

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	9-	5	
事業名	子ども支援事業	会計 一般	款 3	項 2	目 1
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども支援係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 東員町住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	児童やその保護者との接触機会が多い小中保幼の先生方との連携により、見落としのないよう児童虐待の疑いのある児童を保護して身の安全を守る。
事業内容	要保護児童が増加する中で表面化しにくい児童虐待の案件を発見し、いち早く対応できるように小中学校の現場や関係各課と連携し、子どもたちを守るべき立場にあるすべての方に常に問題意識をもって事案に対応いただくための意識向上をねらいとして、県の出前講座を活用した研修会を実施していく。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				11,012	22,663		32,103	
財源 内訳	直接事業費 A			4,808	7,291		13,965	
	うち一般財源			10,979			10,406	
人件費 (千円) B				6,204	15,372		18,138	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.94	6204	2.07	13662	2.41	15906
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0.95	1710	1.24	2232

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	担当者及び実務者の対応力向上を図るため、研修会の開催や受講を進めより一層の体制強化を図る。	③取組の課題	虐待に至らないための未然防止の取り組みを行う必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	虐待防止の取り組みを行うとともに東員駅で啓発活動を行いました。また、子ども家庭総合支援拠点を設置し、相談機能の充実を図った。	④今後の改善計画	要対協に連携する関係機関を増やし、虐待防止を強化していく。